

## 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

The Labour Year Book of Japan special ed.

## 第三編 賃金と賃金統制

## 第二章 賃金構造

## 第六節 賃金形態

戦時中の賃金形態はどのようなものであったのだろうか。第43表・44表は厚生省が一九三九年九月に行なった全国工場鉱山の賃金形態に関する調査の結果である。その後、このような全国的調査は行なわれなかった。われわれはこれによって太平洋戦争開始直前の賃金形態の実情を確認することができる。今、その特徴点をいくつかあげると次のとおりである。

第一に、全体としてみると「定額制」(＝時間給)のほうが「出来高制」や「時間割増払制」(＝能率給)よりも多かった。時間給中では、とりわけ「日給」が圧倒的に多かった。

第二に、それにもかかわらず時間給以外の支払形態が重要な意味をもつ産業がいくつかあった。それらは、金属、機械、紡織、鉱山の諸産業であった。とくに、紡織、炭坑業では、いずれの比率によっても、出来高払制のほうが時間給を凌駕していた。金属工業の場合には適用労働者数の比率でみるとやはり出来高払制が五六%で時間給を上回っている。これは比較的大工場で出来高払が採用されているためである。紡織業の女子労働者は出来高給が圧倒的に多い。紡織業以外の場合、出来高給は女子より男子のほうが多い。ただし紡織女子労働者の絶対数がずばぬけて多いので、工場全体としてみると出来高給の普及率は男子より女子のほうが高かった。

第三に、時間割増払制は、機械器具工業と金属工業、金属鉱山のごとく一部を除けば、ほとんど採用されていなかった。

機械工業ではその比重がかなり大きい。採用総数でみた場合より労働者数でみたほうが比率が高いのは、比較的大工場でこの制度が採用されていたためである。これと出来高給とを合計すると男子の場合約四八%となり、ほぼ定額給と匹敵するほどであった。

右のように、紡織業と並んで、金属、機械器具、鉱山業等のような時局産業においていわゆる能率給の普及率が高かったことが注目される。戦争の要請する大量な物資の生産を行なううえで、いわゆる「請負給」をめぐる諸問題がひきおこされたのはもっぱらこうした分野においてであった。ところで、当時の請負利益率はどれぐらいであったのだろうか。機械工業の例をあげれば第45表のごとくであって、工場数の分布状況はかなり分散している。しいていえば五〇%前後および一〇〇～一五〇%付近にある程度集中がみられた。ちなみに、機械工業は他の産業に比べて請負利益率がやや高い産業であった。他方、同工業において日給中に占める基本給の割合は、五五%未満のものはきわめて少なく、六五～八五%に属するものが多かったと指摘されている(注1)。ところで、第46表によっても明らかなように、定額部分ないし基本給の増加率は、加給部分(すなわち請負利益、諸手当、所定外労働に対する割増金など)のそれに及ばず、したがって前者の稼得高に占める割合はしだいに低下していったのである。戦争の激化に伴って基本給の占める部分は低下していき、一九四三年には五〇%を下回った(第46表参照)。このような支給方法は、結局、労働強化をもたらし、労

働者の肉体を消耗させ、労働時間の延長とあいまって、過労を蓄積させる性質のものであった。事実、休業率は能率給のほうが時間給の場合よりも高かったことが指摘されている(注2)。

戦争の前半においてはもっぱらこのような能率給によって生産の増強が遂行された。ところが、後半になるとそれは別の対策が叫ばれるようになった。たとえば炭鉱では、固定給部分の低いこと、したがって収入の不安なことが、炭鉱労働者の生活不安をもたらし労働移動率を高める一因となった。移動防止の見地からなんらかの収入保証をする必要性が労務担当者によって痛感された(注3)。厚生省は、一九四二年一〇月、鉱山監督局長あての通牒を発し、そのなかで基本給部分の増額や扶養家族数を考慮した諸手当の支給によって請負制度(=集団出来高給)を改善することを指導した(注4)。こうして能率給を批判し「生活給」を主張するいわゆる日本的賃金体系論が提唱され、やがて支配的な指導理念になっていったのである。

(注1)厚生省労働局「工場・鉱山に於ける賃金形態」一九四〇年、増地庸治郎「賃銀論」(一九四三年版)四〇九ページ。

(注2)厚生省労働局、前掲調査、増地、前掲書、四〇一ページ。

(注3)岩城功「石炭鉱業に於ける生産性と労力問題」『社会政策時報』一九四二年三月号所収。

(注4)「……鉱山労働は重筋性労働たるの性質から請負制度に依る場合は、殊に年令を重ね体力衰亡するに従ひ、労務者の収入が減少する傾向あり為に賃金不安定、生活不安を齎し延いては労務の定着性を損する虞がある。……」(『労働時報』一九四二年一〇月号)

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

発行 1964年

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 東洋経済新報社

2000年2月22日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---